

環境経営レポート



〔対象期間： 2023年 4月～ 2024年 3月〕

2024年 5月 12日発行

ジャパン・ライズ・ワークス 株式会社

目 次

1. 環境経営方針	2
2. 会社の概要	3
3. 実施体制	4
4. 環境経営目標とその実績	5
5. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画	6
6. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の 結果並びに違反、訴訟等の有無	7
7. 代表者による全体評価と見直しの結果	7

1. 環境経営方針

＜基本理念＞

ジャパン・ライズ・ワークス株式会社は、環境問題を重要経営課題の一つとして位置づけ、環境経営の取り組みとして、脱炭素化への世界的潮流を見据え、地球環境に寄与する再生可能エネルギー設備のメンテナンス業務を新事業として開始し、太陽光発電メンテナンス技士等の資格取得及びサービス展開を強力に推進しております。またSDGsへのコミットとして、高齢者、ハンディキャップパーソンのチャレンジ採用を積極的に推進するなど、全ての人がディーセント・ワークに就ける社会の実現を弊社の社会的使命と考え実施しております。また環境負荷に配慮した製品の使用や販売の促進、サービスの提供への取り組みを継続的に推進し、環境経営の継続的な改善を誓約いたします。

また、当社に適用される環境関連法規等を遵守するとともに、この環境方針を全社員に周知徹底し社員一丸となって自主的・積極的に取り組むことを誓約いたします。

＜環境行動指針＞

1. 二酸化炭素の排出量削減

- 電気使用量の削減
- ガソリン消費の削減

2. 廃棄物排出量の削減

- 産業廃棄物排出量削減
- 一般廃棄物削減

3. 水使用量の削減

- 生活用水使用量の削減

4. 化学物質使用量の管理

- 化学物質使用量0の継続

5. グリーン購入の推進

- 事務所使用物品のグリーン購入の推進

5. 提供するサービスの環境性能の向上・内容の改善

- 環境配慮洗剤の使用の促進

制定日：2022年1月15日
ジャパン・ライズ・ワークス 株式会社
代表取締役社長 岡田 義広

2. 会社の概要

2.1 事業所名及び代表者名

ジャパン・ライズ・ワークス株式会社

代表取締役 岡田 義広

2.2 環境管理責任者及び連絡先

環境管理責任者 新井 進太郎

連絡先 電 話 03-3414-1790

E-mail j-r-works@b04.itscom.net

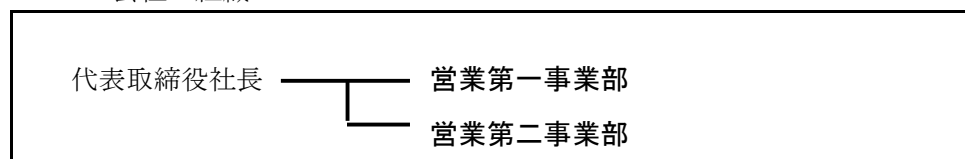
2.3 事業の概要

総合ビルメンテナンス

2.4 事業所の所在地及び認証・登録範囲

事業所名	所在地	業務内容	認証・登録 範囲の該否
本社（登記上）	東京都世田谷区野沢4-10-15	なし	否
事業所	東京都世田谷区野沢4-10-11	総合ビルメンテナンス 業	該当

2.5 会社の組織



全組織、全活動を認証・登録範囲とする。

2.6 事業の規模

(1) 資本金 20百万円

(2) 売上高 300百万円

(3) 従業員数

役員・社員 9名 パートタイマー 20名 合計 29名

(4) 事業所の敷地・建屋面積

事業所名	建屋延べ床面積
事業所	25㎡

2.7 施設等の状況〔主な機械設備及び車両等〕

設備名	能力・仕様	台数
作業車	人・道具運搬	6台

許可証・登録証

産業廃棄物収集運搬業許可(第13-00-151725号)

東京都22清第900号取得

取得資格

建築物環境衛生管理技術者・ビルクリーニング技能士

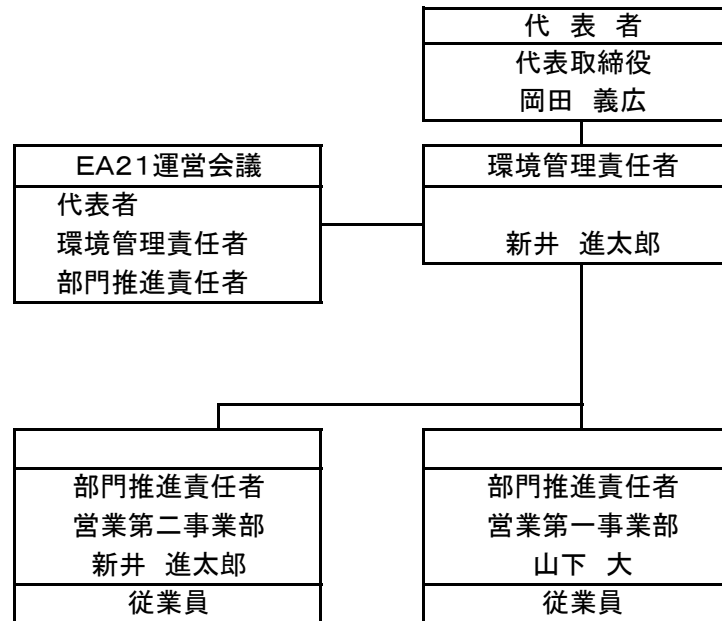
空気環境測定実施者・貯水槽清掃作業監督者

防除作業監督者・清掃作業監督者・食品衛生管理者

エネルギー管理員・消防設備士乙4・6 防火・防災管理者

建築設備検査員・特定建築物調査員・太陽光発電メンテナンス技士

3. 環境経営実施体制図



Ⅱ. 役割、責任及び権限表

代表者	環境管理責任者	部門推進責任者	従業員	EA21運営会議
1.環境管理責任者の任命 2.環境方針の制定 3.エコアクション21を運用し、維持するための経営資源を用意 4.環境経営システムの定期的見直し 5.効果的で必要十分な実施体制を構築 6.各自の役割、責任、権限を定め、全従業員に周知 7.経営における課題とチャンスの明確化	1.環境経営システム(EMS)の構築及び全社に対する運用指揮 2.全社環境目標、活動計画の策定 3.EMS運営会議の運営 4.従業員に対する教育・訓練の計画、実施 5.環境法規等の取りまとめ及び遵守点検結果の確認 6.社長へのEMS運用状況の報告 7.環境活動レポートの作成 8.苦情等の受入れ、処理 9.緊急事態への対応指揮	1.自部門における環境目標、活動計画の作成及び実績フォロー 2.従業員に対する環境目標、活動計画の周知徹底 3.活動状況の環境管理責任者への報告 4.部門におけるEMSに関する教育・訓練実施 5.環境法規等の遵守点検 6.緊急事態の報告及び初動対応	1.環境目標、活動計画達成のための自己の役割、責任の自覚及び活動実践 2.必要な教育・訓練の受講及び資格取得 3.EMSに関する改善等の提案 4.緊急事態発見の報告及び初動対応	1.EA21運用方針等の伝達 2.EA21運用についての審議 3.部門活動状況の報告及び情報交換 4.環境管理責任者指示事項の実行 5.部門、従業員への周知事務 6.全社部門EMS活動実績等の取りまとめ、報告 7.EA21運営会議の事務 8.EMS文書、記録類のまとめ

4. 環境経営目標とその実績

目標設定日:2023年3月30日

最終更新日:2024年4月5日

No	環境経営目標		取組項目	基準値	CO2換 算 係数	年度目標	実績	評価	年度目標	
				(2014年度実績)		2023年度			2024 年度	2025 年度
1	二酸化炭素排 出量の削減	1)電力使用量の削減	1. 使用しない照明を消す 2. 使用しない電気器具を消す	電力使用量		基準値に対し 9 %削減	2,188	○	基準値に対し 10 %削減	基準値に対し 11 %削減
				2,544 kWh／年		2,315 kWh／年以下			2,290 kWh／年以下	2,264 kWh／年以下
				1,104 kg-CO2／年	(東電) 0.434	1,005 kg-CO2／年以下			994 kg-CO2／年以下	983 kg-CO2／年以下
		2)化石燃料 消費量の削減	ガソリン 1. 作業車の計画的運行 2. エコドライブの徹底	ガソリン消費量		基準値に対し 9 %削減	10,195	○	基準値に対し 10 %削減	基準値に対し 11 %削減
				11,365 L／年		10,342 L／年以下			10,229 L／年以下	10,115 L／年以下
				26,367 kg-CO2／年	2.320	23,994 kg-CO2／年以下			23652.40 s	23,730 kg-CO2／年以下
3)二酸化炭素排出量の削減		27,471 kg-CO ₂ ／年以下		24,999 kg-CO ₂ ／年以下	24601.99	○	24,724 kg-CO ₂ ／年以下	24,449 kg-CO ₂ ／年以下		
2	廃棄物排出量 の削減	1)産業廃棄物排出量の削減	1. 適正な処理を行う	産業廃棄物排出量		排出量の把握	本年度 産廃なし	○	排出量の把握	排出量の把握
				実績なし kg／年		—			—	—
		2)一般廃棄物排出量の削減	1. 分別とリサイクルの徹底	一般廃棄物排出量		基準値に対し 9 %削減	217.5	○	基準値に対し 10 %削減	基準値に対し 11 %削減
282.0 kg／年		256.62 kg／年以下	253.80 kg／年以下	250.98 kg／年以下						
3	水使用量の削減 ＜使用量：m ³ ＞		1. 生活用水使用量の削減	水道使用量		基準値に対し 9 %削減	409.5	○	基準値に対し 10 %削減	基準値に対し 11 %削減
				491.5 m ³ ／年		447.3 m ³ ／年			442.4 m ³ ／年	437.4 m ³ ／年
4	化学物質使用量の管理 ＜使用量：kg＞		1. 対象物質の特定	化学物質使用量		PRTR法対象物質の 使用量0を継続	対象物質 使用0	○	PRTR法対象物質 の 使用量0を継続	PRTR法対象物質 の 使用量0を継続
5	グリーン購入の推進 ＜エコ商品購入額／総購入額＞		1. 事務用品の グリーン購入推進	エコ商品購入率		エコ商品購入率	30.2 %	○	エコ商品購入率	エコ商品購入率
				21.5 %		23.4 %以上			23.7 %以上	23.9 %以上
6	提供するサービスの 環境性能の向上・内容の改善		1. 環境配慮洗剤の使用量向上	23.9 %		26.1 % 以上	28 %	○	26.3 % 以上	26.5 % 以上

※本環境目標設定表は、毎年度見直すものとする。

※電力の二酸化炭素排出係数は0.434 東京電力エナジーパートナー2020年度調整後係数

※化学物質については、2021年度も使用がなかったため、2022年度から環境経営目標の項目を、対象化学物質の使用量0を継続することとした。

5. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

取組項目		具体的活動内容	取組結果の評価	次年度の 取組内容	次年度の 環境経営計画
1 二酸化炭素 排出量の 削減	① 電力 使用量の 削減	・使用していない 電気器具を消す ・無駄な残業をしない	全社員が活動内容を 理解し、努力した結果 目標達成出来ました。	去年活動同様使用しな い電気器具（パソコ ン・エアコン等）をな るべく使わない。 無駄に残業して電気を 使わない。	・使用しない 照明を消す ・使用しない 電気器具を消す
	② 化石燃料 使用量の 削減	・エコドライブの徹底 ・計画的な運行	1車両減らした事によ り化石燃料使用が減少 したものと思われま す。今後も努力して行 きたいと思います。	まだ計画的に運行出来 ていないので再度打ち 合わせをして運行経路 を決める。	・エコドライブの徹底 ・作業車の 計画的運行と 運行経路の決定
2 廃棄物排出量の削減		・分別とリサイクルの 徹底	大体分別が出来ていま すが若干分別をしない でゴミを捨てる従業員 がいるので徹底させたい。	缶・ペットボトル・可 燃ゴミ・不燃ゴミを分 別を徹底させる。	・適正な処理を行う ・分別と リサイクルの徹底
3 総排水量の削減 ①生活用水使用量 の削減		・生活用水使用量の 削減	全社員が活動内容を 理解し、行動出来てい ると思います。	生活用水の削減が過渡 期を迎えているので、 来年は今年の水準を維 持していく	・生活用水使用量の 削減
4 化学物質 使用量の管理		・化学物質の特定	PRTR物質を含まない製 品を使用していたの で、 対象化学物質は0でし た。	環境製品の使用を継続 する。	・対象化学物質の 使用量0を継続する
5 グリーン購入の 推進		・事務所使用物品の グリーン購入の推進	全社員が活動内容を 理解し、行動出来てい ると思います。	もっと取引先にエコ商 品を理解してもらうよ うに努力する。	・事務用品の グリーン購入推進
6 提供するサービスの 環境性能の向上・ 内容の改善		・環境配慮洗剤の 使用の促進	全社員が活動内容を 理解し、行動出来てい ると思います。	各現場でもっと環境配 慮洗剤を推進して行 く。	・環境配慮洗剤の 使用量向上

5. 年度別環境パフォーマンス実績

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①電気使用量	2149kwh	2146kwh	2190kwh	2188kwh
②ガソリン使用量	10,481L	10,426L	10,377L	10,342L
③水使用量	430m ³	433m ³	410m ³	409.5m ³

6. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

6.1 環境関連法規等の遵守状況

当社に適用される環境関連法規等については、2024年1月24日遵守状況点検の結果、問題ないことを確認

〔主な環境関連法規〕

環境関連法規等名称	当社適用内容	遵守状況
廃棄物処理法	廃棄物の適正処理	違反無し
家電リサイクル法	使用済特定家電の業者引渡再商品化	違反無し
自動車リサイクル法	使用済自動車業者引き渡し	違反無し
容器包装リサイクル法	ビン・カン・ペットボトルのリサイクル	違反無し
グリーン購入法	エコ商品購入の推進	違反無し
世田谷区リサイクル条例	事業系一般廃棄物の適正処理 (会社名・屋号名記載する)	違反無し

6.2 訴訟等

当社の環境管理に対する利害関係者からの訴訟又は関係当局からの指摘等はありませんでした。

7. 代表者による全体評価と見直しの結果

(1) 代表者は、2024年5月10日 E A21全体の見直しに必要な「環境目標の達成状況」

「環境活動計画の実施及び運用結果」「環境関連法規等の遵守状況」及び「外部からの

苦情・要望等」の情報を収集し、全体の見直し評価を行った。

(2) 代表者のE A21全体評価

ウクライナ問題などに端を発する世界的な資源の高騰により、電気、ガソリン、またその他の業務上必要な資機材についても値上がりが続いており、エコアクションの努力が経営目標に直結することを、全社員が今まで以上に体感している状況です。

洗剤やワックスなどの業務上必要な資材については、PRTR物質を含まない、環境配慮製品のみを採用することとしたため、2021年度は対象化学物質の使用が0となりました。このため、2022年度からは管理目標を、対象化学物質の使用量0を継続することとしました。その他の項目については、引き続き各人が目標達成へ向けて努力することを再確認しました。

(3) 見直し評価の結果、変更等の必要性について、以下のとおり判断した。

変更が必要な場合は具体的指示を行った。

項 目	変更の必要性	変更する場合の具体的指示
① 環境経営方針	有り ・ なし	
② 環境経営目標	有り ・ なし	
③ 環境経営計画	有り ・ なし	
④ 実施体制	有り ・ なし	
⑤ 環境経営システム	有り ・ なし	